

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2017年4月21日から、2022年4月20日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) 次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) の受益証券 ロ) マネープールファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) の受益証券
運用方法	①主として、次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) の受益証券を通じて、米国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。以下同じ。) に投資し、値上がり益の獲得をめざします。 ②次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) では、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると判断した企業の株式に投資を行います。 ③次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) では、原則として、為替リスクを回避するための為替ヘッジを行いません。 ④この投資信託は、次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) とマネープールファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額 (1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。) が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に同じ、下記の金額 (1万口当り。) を分配することをめざします。 a. 10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e. 12,500円以上の場合 ……………500円 なお、計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わない場合があります。

YMアセット・ 優良米国株ファンド

運用報告書 (全体版)

第3期 (決算日 2018年1月22日)
第4期 (決算日 2018年4月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・優良米国株ファンド 愛称：トリプル維新 (プレミアム合衆国)」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、第3期、第4期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



Yamaguchi
Financial Group

ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.yamaguchi.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		投 資 信 託 純 資 産 組 入 証 比 券 率 総 額	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
(設定日) 2017年4月21日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	百万円 657
第1期末 (2017年7月20日)	10,209	300	5.1	10,858	8.6	98.8	1,671
第2期末 (2017年10月20日)	10,737	350	8.6	11,759	8.3	98.5	1,789
第3期末 (2018年1月22日)	11,485	400	10.7	12,992	10.5	98.8	2,606
第4期末 (2018年4月20日)	10,545	300	△ 5.6	11,955	△ 8.0	98.4	3,442

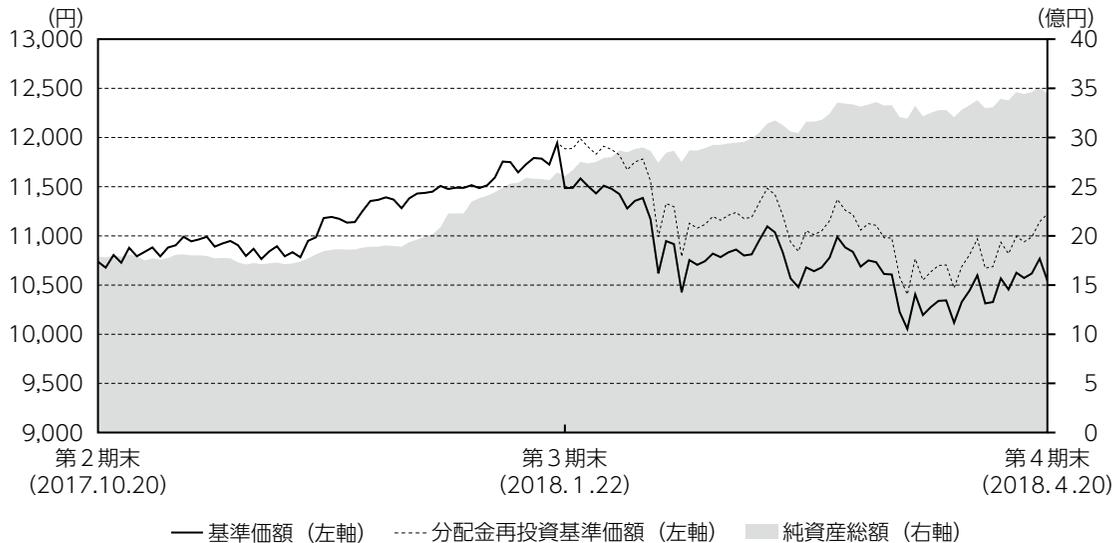
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (ダウ工業株30種) とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY (ニューヨーク) ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース) は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第3期首：10,737円

第4期末：10,545円（既払分配金700円）

騰落率：4.5%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

米国株式市況全体の上昇や組入銘柄の値上がり、基準価額の上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

決算期	年 月 日	基準 価 額		ダウ・ジョーンズ工業 株価平均 (円換算ベース)		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
第3期	(期 首) 2017年10月20日	円 10,737	% -	11,759	% -	% 98.5
	10月末	10,883	1.4	11,983	1.9	99.0
	11月末	10,949	2.0	11,957	1.7	99.1
	12月末	11,515	7.2	12,635	7.4	99.2
	(期 末) 2018年 1 月22日	11,885	10.7	12,992	10.5	98.8
第4期	(期 首) 2018年 1 月22日	11,485	-	12,992	-	98.8
	1 月末	11,425	△ 0.5	12,958	△ 0.3	99.1
	2 月末	11,096	△ 3.4	12,347	△ 5.0	99.0
	3 月末	10,276	△10.5	11,457	△11.8	98.9
	(期 末) 2018年 4 月20日	10,845	△ 5.6	11,955	△ 8.0	98.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○米国株式市況

- ・当作成期の市況は、上昇しました。株高の継続や堅調な住宅価格を受けて、消費マインドが一層の改善を示し、小売売上高が堅調に推移したこと等、米国景気の拡大傾向が好感されました。米国企業の業績も好調に推移した他、税制改革法案成立により景気加速の公算が高まったことも市況への追い風となりました。2018年2月に入りますと、強めの賃金上昇率等から市場の期待インフレが上昇、利上げ回数の上方修正が意識されたことに加え、米政権による対中関税制裁決定等の悪材料が嫌気され、市況が調整する局面もみられました。しかしながら、景気と企業業績は依然として好調なことから下値では一定の買いが入り、調整の後には反発を経て、もみ合い局面となり作成期末を迎えています。

○為替市況

- ・当作成期首に比べ、対米ドルで4.9%の円高・米ドル安となりました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、次世代米国代表株ファンド（FOF s）（適格機関投資家限定）とマネープールファンド（FOF s）（適格機関投資家限定）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、次世代米国代表株ファンド（FOF s）（適格機関投資家限定）の受益証券を高位に組み入れました。

○次世代米国代表株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

- 基準価額は当作成期首に比べ5.6%の上昇となりました。
- ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり利益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行いました。
- ・なお、当作成期においては以下の銘柄入れ替えを行っています。
 - ヘルスケア業種：バイオ企業の「CELGENE CORP」、総合ヘルスケア企業の「JOHNSON & JOHNSON」を売却し、高度外科手術システムを扱う「INTUITIVE SURGICAL INC」、歯列矯正機器の開発と販売を行う「ALIGN TECHNOLOGY INC」の組み入れを行いました。
 - 資本財・サービス業種：産業関連大手の「FORTIVE CORP」を売却し、電動工具大手の「STANLEY BLACK & DECKER INC」の組み入れを行いました。
 - 生活必需品業種：生活関連用品大手の「PROCTER & GAMBLE CO/THE」を売却し、業務用食材販売を営む「SYSCO CORP」の組み入れを行いました。
 - 一般消費財・サービス業種：コーヒーチェーン大手の「STARBUCKS CORP」を売却し、ハンバーガーチェーン大手の「MCDONALD'S CORP」の組み入れを行いました。
 - 情報技術業種：ソーシャルネットワーク大手の「FACEBOOK INC-A」を売却し、半導体製造装置大手の「ASML HOLDING NV-NY REG SHS」の組み入れを行いました。
 - エネルギー業種：石油サービス大手の「SCHLUMBERGER LTD」を売却し、同業の「HALLIBURTON CO」の組み入れを行いました。
 - 素材業種：総合化学大手の「DOWDUPONT INC」を売却し、建設資材大手の「VULCAN MATERIALS CO」の組み入れを行いました。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を随時行っています。

銘柄入れ替えのポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・「INTUITIVE SURGICAL INC」：高い成長が見込まれる高度外科手術システム分野において、機能的に優れた製品を提供していることを評価。
- ・「ALIGN TECHNOLOGY INC」：取り扱う歯列矯正機器の性能的な優位性とマーケティング力を評価。
- ・「STANLEY BLACK & DECKER INC」：景気回復の恩恵を広範に受けることを評価。
- ・「SYSCO CORP」：食材配送業界において、システムの効率性と事業規模での優位性を有していることを評価。
- ・「MCDONALD'S CORP」：朝食メニューを終日提供に拡大する等のメニューの改善が功を奏し、既存店売上が底打ちしたことを評価。
- ・「ASML HOLDING NV-NY REG SHS」：最先端製品での技術力の優位性を評価。
- ・「HALLIBURTON CO」：原油価格上昇の恩恵を大きく受けることを評価。
- ・「VULCAN MATERIALS CO」：米国景気の全般的な拡大、ならびに予想されるインフラ投資増大の恩恵を受けることを評価。

◎売却銘柄

- ・「STARBUCKS CORP」：既存店売上の伸び悩み懸念。
- ・「CELGENE CORP」：業績の下方修正、新薬開発が順調に進展していないことへの懸念。
- ・「JOHNSON & JOHNSON」、「FORTIVE CORP」、「PROCTER & GAMBLE CO/THE」、「FACEBOOK INC-A」、「SCHLUMBERGER LTD」、「DOWDUPONT INC」：特に悪材料はなかったものの、成長性の観点から新規組入銘柄との比較において、相対的魅力度が低下したと判断し、売却。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・「BOEING CO/THE」：高い参入障壁を評価したことに加え、民間航空部門における受注回復を期待し、当作成期首より保有しました。受注、業績が順調に推移し、株価が上昇しました。
- ・「CATERPILLAR INC」：米国景気回復やインフラ投資増による建機需要の回復を見込み、当作成期首より保有しました。業績が順調に推移し、株価が上昇しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・「CELGENE CORP」：バイオ企業としての新薬開発力の高さや既存薬品の成長余力等に注目し、当作成期首より保有しました。しかしながら、新薬の開発が順調に進展せず、業績の先行きへの不透明感が高まり、株価が下落しました。業績不透明感の高まりを受け、全株売却しました。
- ・「MCDONALD'S CORP」：朝食メニューを終日提供に拡大する等のメニューの改善が功を奏し、既存店売上が底打ちに転じたこと等を評価し、当作成期中に新規に組み入れを行いました。新しいバリューメニューが低調な滑り出しという見方が一部で広がり、株価は調整しました。中長期的な既存店売上の回復傾向に変化はないという判断から継続保有としています。

○マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

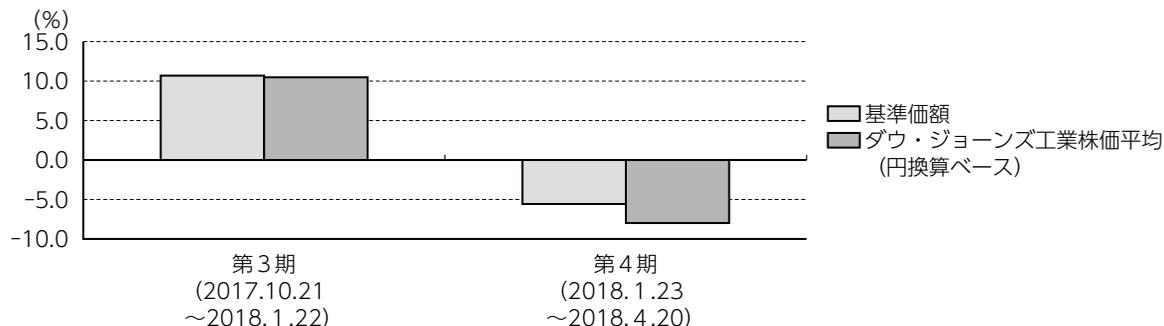
コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース））との騰落率の対比です。

参考指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しています。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第3期は400円、第4期は300円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第3期	第4期
	2017年10月21日 ~2018年1月22日	2018年1月23日 ~2018年4月20日
当期分配金（税込み）	400円	300円
対基準価額比率	3.37%	2.77%
当期の収益	400円	—
当期の収益以外	—	300円
翌期繰越分配対象額	1,485	737

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税込み）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税込み）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「翌期繰越分配対象額」は、当期の分配金支払い後の「経費控除後の配当等収益」、「経費控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買損益」、「分配準備積立金」、「収益調整金」の合計であり、基準価額を上回る場合があります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第3期	第4期
(a) 経費控除後の配当等収益	75.58円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	807.14	0.00
(c) 収益調整金	706.09	521.82
(d) 分配準備積立金	296.68	515.62
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,885.49	1,037.44
(f) 分配金	400.00	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,485.49	737.44

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

○当ファンド

次世代米国代表株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）の受益証券の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

○次世代米国代表株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

◎運用環境の見通し

- ・足下、調整局面もみられますが、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の中長期的な上昇トレンドは今後も継続するものとみています。過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると思われます。
- ・景気循環面でも、米国経済のペースは明らかに拡大局面にあり、株式市況は景気と企業業績の回復を織り込むものと判断しています。
- ・足下の上昇により、株価の割高感を懸念する向きもありますが、今後の景気と企業業績の伸長により薄れると判断しています。

◎今後の運用方針

- ・大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネット、バイオ、医療機器などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。市況上昇により、一部銘柄では株価の割安感が薄れていることも事実であり、今後の成長余地、株価水準などを踏まえた銘柄選択がますます重要となったと判断しています。

○マネープールファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われるます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第3期～第4期		項 目 の 概 要
	(2017年10月21日～2018年4月20日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	52円	0.471%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は10,979円です。
（投信会社）	(21)	(0.189)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(30)	(0.269)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	52	0.477	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2017年10月21日から2018年4月20日まで)

決算期		第3期～第4期			
		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
国内	マネーパール ファンド(FOFs 用)(適格機関投 資家限定)	千口	千円	千口	千円
	次世代米国代表 株ファンド (FOFs用)(適格 機関投資家限定)	1,657,338.297	2,000,000	354,094.237	420,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第3期～第4期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
国内投資信託受益証券

銘柄	第4期末		
	□数	評価額	比率
マネーパールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	千口 99.691	千円 99	% 0.0
次世代米国代表株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	2,839,610.675	3,387,939	98.4
合計	金 額 銘柄数 < 比率 > 2,839,710.366 2銘柄	3,388,039	< 98.4% >

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月20日現在

項目	第4期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 3,388,039	% 95.5
コール・ローン等、その他	159,562	4.5
投資信託財産総額	3,547,602	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年1月22日)、(2018年4月20日)現在

項目	第3期末	第4期末
(A) 資産	2,717,483,045円	3,547,602,109円
コール・ローン等	69,163,804	45,562,643
投資信託受益証券(評価額)	2,574,319,241	3,388,039,466
未収入金	74,000,000	114,000,000
(B) 負債	111,092,169	105,197,359
未払収益分配金	90,771,606	97,937,679
未払解約金	15,403,268	112,083
未払信託報酬	4,861,778	7,066,878
その他未払費用	55,517	80,719
(C) 純資産総額(A-B)	2,606,390,876	3,442,404,750
元本	2,269,290,158	3,264,589,303
次期繰越損益金	337,100,718	177,815,447
(D) 受益権総口数	2,269,290,158口	3,264,589,303口
1万口当り基準価額(C/D)	11,485円	10,545円

(注) 元本状況

期首元本額	1,666,986,900円	2,269,290,158円
追加設定元本額	948,446,604円	1,138,246,803円
一部解約元本額	346,143,346円	142,947,658円

■損益の状況

第3期 自2017年10月21日 至2018年1月22日
第4期 自2018年1月23日 至2018年4月20日

項目	第3期	第4期
(A) 配当等収益	17,572,249円	5,313,973円
受取配当金	17,576,453	5,319,549
受取利息	97	27
支払利息	△ 4,301	△ 5,603
(B) 有価証券売買損益	187,660,783	△143,440,509
売買益	197,240,114	8,834,178
売買損	△ 9,579,331	△152,274,687
(C) 信託報酬等	△ 4,917,295	△ 7,147,597
(D) 当期損益金(A+B+C)	200,315,737	△145,274,133
(E) 前期繰越損益金	67,325,129	168,331,992
(F) 追加信託差損益金	160,231,458	252,695,267
(配当等相当額)	(58,487,632)	(170,351,180)
(売買損益相当額)	(101,743,826)	(82,344,087)
(G) 合計(D+E+F)	427,872,324	275,753,126
(H) 収益分配金	△ 90,771,606	△ 97,937,679
次期繰越損益金(G+H)	337,100,718	177,815,447
追加信託差損益金	160,231,458	252,695,267
(配当等相当額)	(58,487,632)	(170,351,180)
(売買損益相当額)	(101,743,826)	(82,344,087)
分配準備積立金	176,869,260	70,394,313
繰越損益金	-	△145,274,133

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 3 期	第 4 期
(a) 経費控除後の配当等収益	17,151,329円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	183,164,408円	0円
(c) 収益調整金	160,231,458円	170,351,180円
(d) 分配準備積立金	67,325,129円	168,331,992円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	427,872,324円	338,683,172円
(f) 1万口当り当期分配対象額	1,885.49円	1,037.44円
(g) 分配金	90,771,606円	97,937,679円
(h) 1万口当り分配金	400円	300円

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 3 期	第 4 期
一万口当り分配金（税引前）	400円	300円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2023年3月7日まで（2017年4月20日設定）	
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託者が判断した企業の株式に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビードファンド	次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告に係わる情報

次世代米国代表株ファンド（FOFs用） （適格機関投資家限定）



第3期（決算日：2017年12月7日）

第4期（決算日：2018年3月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」は、去る3月7日に第4期の決算を行いましたので、法令に基づいて第3期～第4期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	（分配落）	税込 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
（設定日）	円	円	%		%	%	%	百万円
2017年4月20日	10,000	—	—	14,126	—	—	—	10
1期(2017年6月7日)	10,218	80	3.0	14,697	4.0	95.9	—	1,374
2期(2017年9月7日)	10,580	80	4.3	15,117	2.9	98.0	—	1,853
3期(2017年12月7日)	11,806	120	12.7	17,243	14.1	99.1	—	1,825
4期(2018年3月7日)	11,680	20	△ 0.9	16,686	△ 3.2	97.7	—	3,112

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注）基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

（注）ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

（注）外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		（ 参 考 指 数 ） ダウ・ジョーンズ工業株価平均 （円換算ベース）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第3期	(期首) 2017年9月7日	円 10,580	% —	15,117	% —	% 98.0	% —
	9月末	11,200	5.9	16,018	6.0	97.2	—
	10月末	11,537	9.0	16,774	11.0	97.2	—
	11月末	11,758	11.1	17,030	12.7	96.2	—
	(期末) 2017年12月7日	11,926	12.7	17,243	14.1	99.1	—
第4期	(期首) 2017年12月7日	11,806	—	17,243	—	99.1	—
	12月末	12,190	3.3	17,818	3.3	97.4	—
	2018年1月末	12,394	5.0	18,010	4.4	96.8	—
	2月末	12,134	2.8	17,321	0.4	96.4	—
	(期末) 2018年3月7日	11,700	△ 0.9	16,686	△ 3.2	97.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ11.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は当作成期首の値をファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

米国株式市況全体の上昇や組入銘柄の値上がりが、基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

為替が円高・米ドル安に振れたことなどが、基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 米国株式市況

・ 当作成期の市況は、上昇しました。株高の継続や堅調な住宅価格を受けて、消費マインドが一層の改善を示し、小売売上高が堅調に推移したこと等、米国景気の拡大傾向が好感されました。米国企業の業績も好調に推移した他、税制改革法案成立により景気加速の公算が高まったことも市況への追い風となりました。2018年2月に入りますと、強めの賃金上昇率等から市場の期待インフレが上昇、利上げ回数の上方修正が意識され、市況が調整する局面もみられました。しかしながら、景気と企業業績は依然として好調なことから下値では一定の買いが入り、調整の後は反発を経て、もみ合い局面となり作成期末を迎えています。

◎ 為替市況

・ 当作成期首に比べ、対米ドルで3.3%の円高・米ドル安となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

<次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

・ 次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行いました。

<次世代米国代表株マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ12.1%の上昇となりました。

- ・ 米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行いました。
- ・ なお、当作成期においては以下の銘柄入れ替えを行っています。

ヘルスケア業種：バイオ企業の「CELGENE CORP」、総合ヘルスケア企業の「JOHNSON & JOHNSON」を売却し、高度外科手術システムを扱う「INTUITIVE SURGICAL INC」、歯列矯正機器の開発と販売を行う「ALIGN TECHNOLOGY INC」の組み入れを行いました。

資本財・サービス業種：共に産業関連大手の「UNITED TECHNOLOGIES CORP」、「FORTIVE CORP」を売却し、制御装置大手の「ROCKWELL AUTOMATION INC」、電動工具大手の「STANLEY BLACK & DECKER INC」の組み入れを行いました。

生活必需品業種：生活関連用品大手の「PROCTER & GAMBLE CO/THE」を売却し、業務用食材販売を営む「SYSCO CORP」の組み入れを行いました。

一般消費財・サービス業種：コーヒーチェーン大手の「STARBUCKS CORP」を売却し、ハンバーガーチェーン大手の「MCDONALD'S CORP」の組み入れを行いました。

情報技術業種：ソーシャルネットワーク大手の「FACEBOOK INC-A」を売却し、半導体製造装置大手の「ASML HOLDING NV-NY REG SHS」の組み入れを行いました。

エネルギー業種：石油サービス大手の「SCHLUMBERGER LTD」を売却し、同業の「HALLIBURTON CO」の組み入れを行いました。

素材業種：総合化学大手の「DOWDUPONT INC」を売却し、建設資材大手の「VULCAN MATERIALS CO」の組み入れを行いました。

- ・ また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を随時行っています。

銘柄入れ替えのポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・「INTUITIVE SURGICAL INC」: 高い成長が見込まれる高度外科手術システム分野において、機能的に優れた製品を提供していることを評価。
- ・「ALIGN TECHNOLOGY INC」: 取り扱う歯列矯正機器の性能的な優位性とマーケティング力を評価。
- ・「ROCKWELL AUTOMATION INC」: 今後自動化が進む北米地域の工場からの需要増を期待。
- ・「STANLEY BLACK & DECKER INC」: 景気回復の恩恵を広範に受けることを評価。
- ・「SYSCO CORP」: 食材配送業界において、システムの効率性と事業規模での優位性を有していることを評価。
- ・「MCDONALD'S CORP」: 朝食メニューを終日提供に拡大する等のメニューの改善が功を奏し、既存店売上が底打ちしたことを評価。
- ・「ASML HOLDING NV-NY REG SHS」: 最先端製品での技術力の優位性を評価。
- ・「HALLIBURTON CO」: 原油価格上昇の恩恵を大きく受けることを評価。
- ・「VULCAN MATERIALS CO」: 米国景気の全般的な拡大、ならびに予想されるインフラ投資増大の恩恵を受けることを評価。

◎売却銘柄

- ・「STARBUCKS CORP」: 既存店売上の伸び悩み懸念。
- ・「CELGENE CORP」: 業績の下方修正、新薬開発が順調に進展していないことへの懸念。
- ・「JOHNSON & JOHNSON」、「UNITED TECHNOLOGIES CORP」、「FORTIVE CORP」、「PROCTER & GAMBLE CO/THE」、「FACEBOOK INC-A」、「SCHLUMBERGER LTD」、「DOWDUPONT INC」: 特に悪材料はなかったものの、成長性の観点から新規組入銘柄との比較において、相対的魅力度が低下したと判断し、売却。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・「BOEING CO/THE」: 高い参入障壁を評価したことに加え、民間航空部門における受注回復を期待し、当作成期首より保有しました。受注、業績が順調に推移し、株価が上昇しました。
- ・「GATERPILLAR INC」: 米国景気回復やインフラ投資増による建機需要の回復を見込み、当作成期首より保有しました。業績が順調に推移し、株価が上昇しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・「CELGENE CORP」: バイオ企業としての新薬開発力の高さや既存薬品の成長余力等に注目し、当作成期首より保有しました。しかしながら、新薬の開発が順調に進展せず、業績の先行きへの不透明感が高まり、株価が下落しました。業績不透明感の高まりを受け、全株売却しました。
- ・「MCDONALD'S CORP」: 朝食メニューを終日提供に拡大する等のメニューの改善が功を奏し、既存店売上が底打ちに転じたこと等を評価し、当作成期中に新規に組み入れを行いました。新しいバリューメニューが低調な滑り出しという見方が一部で広がり、株価は調整しました。中長期的な既存店売上の回復傾向に変化はないという判断から継続保有としています。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第3期	第4期
	2017年9月8日～ 2017年12月7日	2017年12月8日～ 2018年3月7日
当期分配金	120	20
（対基準価額比率）	1.006%	0.171%
当期の収益	120	20
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,806	1,679

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

◎今後の運用方針

- ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<次世代米国代表株マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均は上昇基調で推移していますが、中長期的な上昇トレンドは今後も継続するものとみています。過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると思われるます。
- ・景気循環面でも、米国経済のペースは明らかに拡大局面にあり、株式市況は景気と企業業績の回復を織り込むものと判断しています。
- ・足下の上昇により、株価の割高感を懸念する向きもありますが、今後の景気と企業業績の伸長により薄れると判断しています。

◎今後の運用方針

- ・大きな変化が起きている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネット、バイオ、医療機器などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。市況上昇により、一部銘柄では株価の割安感が薄れていることも事実であり、今後の成長余地、株価水準などを踏まえた銘柄選択がますます重要となったと判断しています。

○ 1万口当たりの費用明細

（2017年9月8日～2018年3月7日）

項 目	第3期～第4期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	32	0.270	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.257)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.012)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.220	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(26)	(0.220)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.007	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	59	0.499	
作成期中の平均基準価額は、11,868円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月8日～2018年3月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第3期～第4期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	792,850	1,606,170	276,502	526,140

○株式売買比率

(2017年9月8日～2018年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第3期～第4期	
	次世代米国代表株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	70,952,182千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	40,740,884千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.74	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月8日～2018年3月7日)

利害関係人との取引状況

<次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

該当事項はございません。

<次世代米国代表株マザーファンド>

区 分	第3期～第4期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 35,012	百万円 1,223	% 3.5	百万円 35,940	百万円 1,312	% 3.7
為替直物取引	14,638	—	—	16,177	9,206	56.9

平均保有割合 5.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第3期～第4期
売買委託手数料総額 (A)	4,925千円
うち利害関係人への支払額 (B)	186千円
(B) / (A)	3.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年3月7日現在)

親投資信託残高

銘柄	第2期末	第4期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	1,053,738	1,570,085	3,075,954

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年3月7日現在)

項目	第4期末	
	評価額	比率
	千円	%
次世代米国代表株マザーファンド	3,075,954	98.5
コール・ローン等、その他	45,725	1.5
投資信託財産総額	3,121,679	100.0

(注) 次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (43,740,934千円) の投資信託財産総額 (44,367,744千円) に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=105.62円			
-----------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第3期末	第4期末
	2017年12月7日現在	2018年3月7日現在
	円	円
(A) 資産	1,846,553,801	3,121,679,618
コール・ローン等	21,729,166	45,725,000
次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	1,816,284,635	3,075,954,618
未収入金	8,540,000	-
(B) 負債	21,122,069	8,880,284
未払収益分配金	18,553,540	5,330,201
未払信託報酬	2,552,479	3,527,852
未払利息	35	83
その他未払費用	16,015	22,148
(C) 純資産総額(A-B)	1,825,431,732	3,112,799,334
元本	1,546,128,336	2,665,100,654
次期繰越損益金	279,303,396	447,698,680
(D) 受益権総口数	1,546,128,336口	2,665,100,654口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,806円	11,680円

○損益の状況

項 目	第3期	第4期
	2017年9月8日～ 2017年12月7日	2017年12月8日～ 2018年3月7日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,411	△ 2,161
受取利息	60	-
支払利息	△ 2,471	△ 2,161
(B) 有価証券売買損益	190,619,149	△ 74,518,734
売買益	220,475,151	4,102,394
売買損	△ 29,856,002	△ 78,621,128
(C) 信託報酬等	△ 2,568,494	△ 3,550,000
(D) 当期損益金(A+B+C)	188,048,244	△ 78,070,895
(E) 前期繰越損益金	35,671,319	197,041,117
(F) 追加信託差損益金	74,137,373	334,058,659
(配当等相当額)	(6,744,370)	(168,759,139)
(売買損益相当額)	(67,393,003)	(165,299,520)
(G) 計(D+E+F)	297,856,936	453,028,881
(H) 収益分配金	△ 18,553,540	△ 5,330,201
次期繰越損益金(G+H)	279,303,396	447,698,680
追加信託差損益金	74,137,373	334,058,659
(配当等相当額)	(7,049,996)	(170,201,671)
(売買損益相当額)	(67,087,377)	(163,856,988)
分配準備積立金	205,166,023	198,906,443
繰越損益金	-	△ 85,266,422

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,752,145,390円
 作成期中追加設定元本額 1,446,053,390円
 作成期中一部解約元本額 533,098,126円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,1680円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年9月8日～ 2017年12月7日	2017年12月8日～ 2018年3月7日
費用控除後の配当等収益額	7,157,956円	7,195,527円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	180,890,288円	-円
収益調整金額	74,137,373円	248,792,237円
分配準備積立金額	35,671,319円	197,041,117円
当ファンドの分配対象収益額	297,856,936円	453,028,881円
1万口当たり収益分配対象額	1,926円	1,699円
1万口当たり分配金額	120円	20円
収益分配金金額	18,553,540円	5,330,201円

○分配金のお知らせ

	第3期	第4期
1万口当たり分配金（税込み）	120円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

次世代米国代表株マザーファンド

《第10期》決算日2018年3月7日

〔計算期間：2017年9月8日～2018年3月7日〕

「次世代米国代表株マザーファンド」は、3月7日に第10期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
6期(2016年3月7日)	14,165	△ 1.5	12,276	0.9	95.8	—	54,740
7期(2016年9月7日)	13,696	△ 3.3	11,930	△ 2.8	96.9	—	50,338
8期(2017年3月7日)	16,869	23.2	15,163	27.1	95.8	—	47,845
9期(2017年9月7日)	17,480	3.6	15,117	△ 0.3	98.7	—	38,251
10期(2018年3月7日)	19,591	12.1	16,686	10.4	98.8	—	41,283

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率	(円換算ベース)		
(期 首) 2017年9月7日	円	%		%	%	%
	17,480	—	15,117	—	98.7	—
9月末	18,516	5.9	16,018	6.0	97.7	—
10月末	19,090	9.2	16,774	11.0	97.7	—
11月末	19,474	11.4	17,030	12.7	96.9	—
12月末	20,418	16.8	17,818	17.9	97.9	—
2018年1月末	20,767	18.8	18,010	19.1	97.3	—
2月末	20,329	16.3	17,321	14.6	96.9	—
(期 末) 2018年3月7日						
	19,591	12.1	16,686	10.4	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎米国株式市況

・当期の市況は、上昇しました。株高の継続や堅調な住宅価格を受けて、消費マインドが一層の改善を示し、小売売上高が堅調に推移したこと等、米国景気の拡大傾向が好感されました。米国企業の業績も好調に推移した他、税制改革法案成立により景気加速の公算が高まったことも市況への追い風となりました。2018年2月に入りますと、強めの賃金上昇率等から市場の期待インフレが上昇、利上げ回数の上方向修正が意識され、市況が調整する局面もみられました。しかしながら、景気と企業業績は依然として好調なことから下値では一定の買いが入り、調整の後には反発を経て、もみ合い局面となり期末を迎えています。

◎為替市況

・期首に比べ、対米ドルで3.3%の円高・米ドル安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行いました。
- ・なお、当期においては以下の銘柄入れ替えを行っています。

ヘルスケア業種：バイオ企業の「CELGENE CORP」、総合ヘルスケア企業の「JOHNSON & JOHNSON」を売却し、高度外科手術システムを扱う「INTUITIVE SURGICAL INC」、歯列矯正機器の開発と販売を行う「ALIGN TECHNOLOGY INC」の組み入れを行いました。

資本財・サービス業種：共に産業関連大手の「UNITED TECHNOLOGIES CORP」、「FORTIVE CORP」を売却し、制御装置大手の「ROCKWELL AUTOMATION INC」、電動工具大手の「STANLEY BLACK & DECKER INC」の組み入れを行いました。

生活必需品業種：生活関連用品大手の「PROCTER & GAMBLE CO/THE」を売却し、業務用食材販売を営む「SYSCO CORP」の組み入れを行いました。

一般消費財・サービス業種：コーヒーチェーン大手の「STARBUCKS CORP」を売却し、ハンバーガーチェーン大手の「MCDONALD'S CORP」の組み入れを行いました。

情報技術業種：ソーシャルネットワーク大手の「FACEBOOK INC-A」を売却し、半導体製造装置大手の「ASML HOLDING NV-NY REG SHS」の組み入れを行いました。

エネルギー業種：石油サービス大手の「SCHLUMBERGER LTD」を売却し、同業の「HALLIBURTON CO」の組み入れを行いました。

素材業種：総合化学大手の「DOWDUPONT INC」を売却し、建設資材大手の「VULCAN MATERIALS CO」の組み入れを行いました。

- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を随時行っています。

銘柄入れ替えのポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・「INTUITIVE SURGICAL INC」：高い成長が見込まれる高度外科手術システム分野において、機能的に優れた製品を提供していることを評価。
- ・「ALIGN TECHNOLOGY INC」：取り扱う歯列矯正機器の性能的な優位性とマーケティング力を評価。
- ・「ROCKWELL AUTOMATION INC」：今後自動化が進む北米地域の工場からの需要増を期待。
- ・「STANLEY BLACK & DECKER INC」：景気回復の恩恵を広範に受けることを評価。
- ・「SYSCO CORP」：食材配送業界において、システムの効率性と事業規模での優位性を有していることを評価。
- ・「MCDONALD'S CORP」：朝食メニューを終日提供に拡大する等のメニューの改善が功を奏し、既存店売上が底打ちしたことを評価。
- ・「ASML HOLDING NV-NY REG SHS」：最先端製品での技術力の優位性を評価。
- ・「HALLIBURTON CO」：原油価格上昇の恩恵を大きく受けることを評価。
- ・「VULCAN MATERIALS CO」：米国景気の全般的な拡大、ならびに予想されるインフラ投資増大の恩恵を受けることを評価。

◎売却銘柄

- ・「STARBUCKS CORP」：既存店売上の伸び悩み懸念。
- ・「CELGENE CORP」：業績の下方修正、新薬開発が順調に進展していないことへの懸念。
- ・「JOHNSON & JOHNSON」、「UNITED TECHNOLOGIES CORP」、「FORTIVE CORP」、「PROCTER & GAMBLE CO/THE」、「FACEBOOK INC-A」、「SCHLUMBERGER LTD」、「DOWDUPONT INC」：特に悪材料はなかったものの、成長性の観点から新規組入銘柄との比較において、相対的魅力度が低下したと判断し、売却。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以

下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・「BOEING CO/THE」：高い参入障壁を評価したことに加え、民間航空部門における受注回復を期待し、期首より保有しました。受注、業績が順調に推移し、株価が上昇しました。
- ・「CATERPILLAR INC」：米国景気回復やインフラ投資増による建機需要の回復を見込み、期首より保有しました。業績が順調に推移し、株価が上昇しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・「CELGENE CORP」：バイオ企業としての新薬開発力の高さや既存薬品の成長余力等に注目し、期首より保有しました。しかしながら、新薬の開発が順調に進展せず、業績の先行きへの不透明感が高まり、株価が下落しました。業績不透明感の高まりを受け、全株売却しました。
- ・「MCDONALD'S CORP」：朝食メニューを終日提供に拡大する等のメニューの改善が功を奏し、既存店売上が底打ちに転じたこと等を評価し、期中に新規に組み入れを行いました。新しいバリューメニューが低調な滑り出しという見方が一部で広がり、株価は調整しました。中長期的な既存店売上の回復傾向に変化はないという判断から継続保有としています。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均は上昇基調で推移していますが、中長期的な上昇トレンドは今後も継続するものとみています。過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると思われま
- ・景気循環面でも、米国経済のペースは明らかに拡大局面にあり、株式市況は景気と企業業績の回復を織り込むものと判断しています。
- ・足下の上昇により、株価の割高感を懸念する向きもありますが、今後の景気と企業業績の伸長により薄れると判断しています。

◎今後の運用方針

- ・大きな変化が起きている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネット、バイオ、医療機器などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。市況上昇により、一部銘柄では株価の割安感が薄れていることも事実であり、今後の成長余地、株価水準などを踏まえた銘柄選択がますます重要となったと判断しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月8日～2018年3月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 42 (42)	% 0.213 (0.213)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	43	0.220	
期中の平均基準価額は、19,765円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年9月8日～2018年3月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 23,489	千アメリカドル 316,381	百株 26,449	千アメリカドル 324,069

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2017年9月8日～2018年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	70,998,826千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,740,884千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月8日～2018年3月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	35,023	1,223	3.5	35,974	1,312	3.6
為替直物取引	14,638	—	—	16,177	9,206	56.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	89,074千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,297千円
(B) / (A)	3.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年3月7日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
BOEING CO/THE	1,117	1,039	36,262	3,830,088	資本財
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1,140	1,111	5,435	574,050	電気通信サービス
JPMORGAN CHASE & CO	1,147	2,196	25,293	2,671,500	銀行
CATERPILLAR INC	1,480	1,526	23,462	2,478,082	資本財
CHEVRON CORP	1,261	1,419	16,126	1,703,326	エネルギー
CME GROUP INC	994	679	11,525	1,217,341	各種金融
WALT DISNEY CO/THE	1,202	654	6,871	725,764	メディア
GOLDMAN SACHS GROUP INC	932	774	20,660	2,182,149	各種金融
HALLIBURTON CO	—	872	4,004	422,926	エネルギー
HOME DEPOT INC	1,763	1,055	19,180	2,025,878	小売
INTL BUSINESS MACHINES CORP	529	301	4,687	495,059	ソフトウェア・サービス
JOHNSON & JOHNSON	444	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCDONALD'S CORP	—	1,036	15,664	1,654,465	消費者サービス
S&P GLOBAL INC	901	437	8,346	881,532	各種金融
3M CO	1,088	899	21,027	2,220,903	資本財
PROCTER & GAMBLE CO/THE	847	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ROCKWELL AUTOMATION INC	—	418	7,586	801,307	資本財
SCHLUMBERGER LTD	547	—	—	—	エネルギー
STANLEY BLACK & DECKER INC	—	387	5,940	627,389	資本財
SYSCO CORP	—	1,188	7,231	763,775	食品・生活必需品小売り
UNITED TECHNOLOGIES CORP	580	—	—	—	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	917	1,381	31,242	3,299,805	ヘルスケア機器・サービス
VULCAN MATERIALS CO	—	671	8,012	846,270	素材
COSTCO WHOLESALE CORP	443	305	5,846	617,458	食品・生活必需品小売り
MICROSOFT CORP	1,860	1,519	14,181	1,497,895	ソフトウェア・サービス
STARBUCKS CORP	1,181	—	—	—	消費者サービス
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	—	211	4,279	452,045	半導体・半導体製造装置
ALIGN TECHNOLOGY INC	—	171	4,377	462,307	ヘルスケア機器・サービス
GILEAD SCIENCES INC	1,350	464	3,680	388,728	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC	—	221	9,425	995,537	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC	76	87	13,498	1,425,758	小売
CELGENE CORP	750	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	1,272	1,391	24,580	2,596,168	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MONSTER BEVERAGE CORP	1,246	1,782	9,921	1,047,956	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES	1,175	1,342	16,251	1,716,478	ソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-A	134	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	24	15	1,662	175,572	ソフトウェア・サービス
FORTIVE CORP	585	—	—	—	資本財

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ) DOWDUPONT INC	百株 1,522	百株 —	千アメリカドル —	千円 —	素材
合 計	株 数 ・ 金 額 28,519	株 数 25,559	386,267	40,797,527	
	銘柄 数 < 比 率 > 30	30	—	< 98.8% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 40,797,527	% 92.0
コール・ローン等、その他	3,570,217	8.0
投資信託財産総額	44,367,744	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（43,740,934千円）の投資信託財産総額（44,367,744千円）に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=105.62円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	47,240,336,816
コール・ローン等	1,475,099,619
株式(評価額)	40,797,527,325
未収入金	4,904,791,879
未収配当金	62,917,993
(B) 負債	5,957,183,108
未払金	2,872,592,000
未払解約金	3,084,590,000
未払利息	1,108
(C) 純資産総額(A-B)	41,283,153,708
元本	21,071,984,981
次期繰越損益金	20,211,168,727
(D) 受益権総口数	21,071,984,981口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,591円

<注記事項>

- ①期首元本額 21,883,062,451円
 期中追加設定元本額 8,248,679,285円
 期中一部解約元本額 9,059,756,755円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9591円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

次世代米国代表株ファンド	18,727,134,840円
次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)	774,764,582円
次世代米国代表株ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家限定)	1,570,085,559円
合計	21,071,984,981円

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年9月8日～2018年3月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	322,158,359
受取配当金	321,855,299
受取利息	478,380
支払利息	△ 175,320
(B) 有価証券売買損益	4,013,022,148
売買益	6,664,585,228
売買損	△ 2,651,563,080
(C) 保管費用等	△ 2,066,657
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,333,113,850
(E) 前期繰越損益金	16,368,407,407
(F) 追加信託差損益金	7,948,170,715
(G) 解約差損益金	△ 8,438,523,245
(H) 計(D+E+F+G)	20,211,168,727
次期繰越損益金(H)	20,211,168,727

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2010年11月24日設定）	
運用方針	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債等に実質的な投資を行い、利子等収益の確保を図ります。	
主要運用対象	ベビーフンド	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告に係わる情報

マネープールファンド（FOFs用） （適格機関投資家限定）



第14期（決算日：2017年11月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」は、去る11月20日に第14期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客様の取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落					
	円		円		%		%	百万円	
10期(2015年11月20日)	10,035		0		90.9		—	0.104986	
11期(2016年5月20日)	10,033		0	△0.0	38.9		—	10	
12期(2016年11月21日)	10,032		0	△0.0	24.4		—	10	
13期(2017年5月22日)	10,031		0	△0.0	—		—	10	
14期(2017年11月20日)	10,029		0	△0.0	—		—	10	

(注) 当ファンドは、投資資金を一時待機させておくことを目的としたファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(期首) 2017年5月22日	円 10,031		% —		% —		% —
5月末	10,031		0.0		—		—
6月末	10,030		△0.0		—		—
7月末	10,030		△0.0		—		—
8月末	10,030		△0.0		—		—
9月末	10,030		△0.0		—		—
10月末	10,029		△0.0		—		—
(期末) 2017年11月20日	10,029		△0.0		—		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

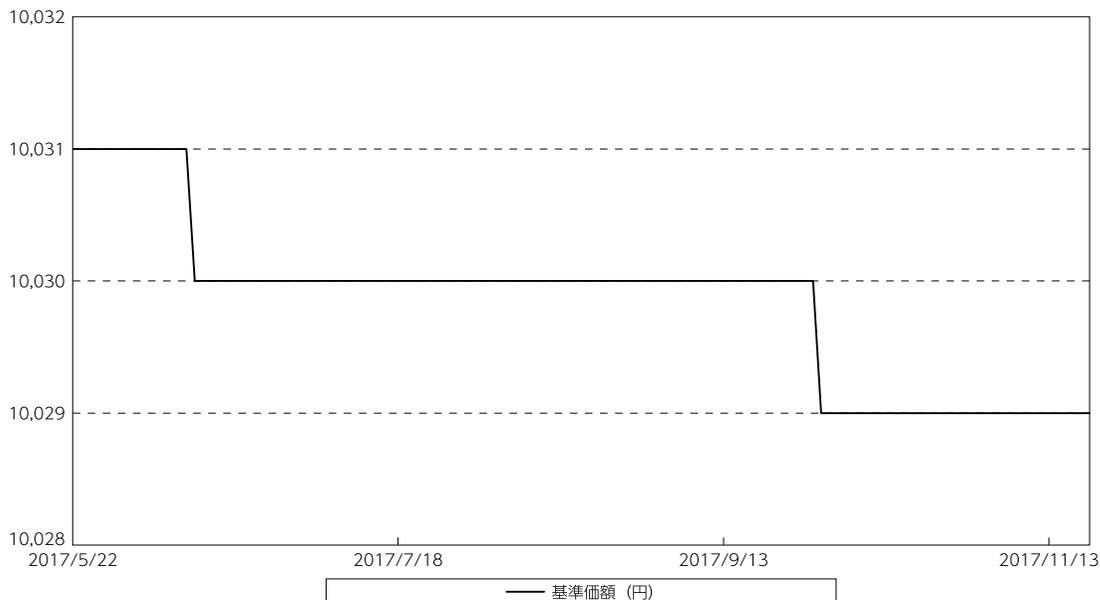
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.02%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の変動要因

(下落要因)

信託報酬等コストなどが基準価額にマイナスに影響しました。

●投資環境について

◎国内短期金融市場

・当期の短期金融市場を見ると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）は、マイナス金利の適用以降であることから、マイナス圏で推移しました。2017年11月20日のコール・レートは-0.047%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

<マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

・期を通じて、マネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持しました。主として、信託報酬等コストがマイナス要因となりました。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等

収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第14期	
	2017年5月23日～ 2017年11月20日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額		50

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

◎今後の運用方針

- ・マネー・マーケット・マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2017年5月23日～2017年11月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× （期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(1)	(0.005)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.005)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
合 計	2	0.016	
期中の平均基準価額は、10,030円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年5月23日～2017年11月20日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	1	1

○利害関係人との取引状況等

（2017年5月23日～2017年11月20日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 9,993	千口 9,991	千円 10,175

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
マネー・マーケット・マザーファンド	千円 10,175	% 99.7
コール・ローン等、その他	27	0.3
投資信託財産総額	10,202	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年11月20日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	10,202,598
コール・ローン等	27,097
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	10,175,493
未収入金	8
(B) 負債	1,638
未払信託報酬	1,638
(C) 純資産総額(A-B)	10,200,960
元本	10,171,417
次期繰越損益金	29,543
(D) 受益権総口数	10,171,417口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,029円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,171,417円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 0円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0029円です。

②分配金の計算過程

項目	2017年5月23日～ 2017年11月20日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	34,945円
分配準備積立金額	16,026円
当ファンドの分配対象収益額	50,971円
1万口当たり収益分配対象額	50円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況（2017年5月23日～2017年11月20日）

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 30
売買益	1
売買損	△ 31
(B) 信託報酬等	△ 1,638
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,668
(D) 前期繰越損益金	△ 2,046
(E) 追加信託差損益金	33,257
(配当等相当額)	(34,945)
(売買損益相当額)	(△ 1,688)
(F) 計(C+D+E)	29,543
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	29,543
追加信託差損益金	33,257
(配当等相当額)	(34,945)
(売買損益相当額)	(△ 1,688)
分配準備積立金	16,026
繰越損益金	△19,740

- (注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

マネー・マーケット・マザーファンド

《第26期》決算日2017年11月20日

[計算期間：2017年5月23日～2017年11月20日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、11月20日に第26期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	純資産額
22期(2015年11月20日)	10,185	0.0	91.2	—	27,834
23期(2016年5月20日)	10,183	△0.0	39.0	—	5,562
24期(2016年11月21日)	10,184	0.0	24.4	—	4,420
25期(2017年5月22日)	10,184	0.0	—	—	1,681
26期(2017年11月20日)	10,184	0.0	—	—	1,266

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率
(期首) 2017年5月22日	10,184	—	—	—
5月末	10,184	0.0	—	—
6月末	10,184	0.0	—	—
7月末	10,184	0.0	—	—
8月末	10,184	0.0	—	—
9月末	10,184	0.0	—	—
10月末	10,184	0.0	—	—
(期末) 2017年11月20日	10,184	0.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

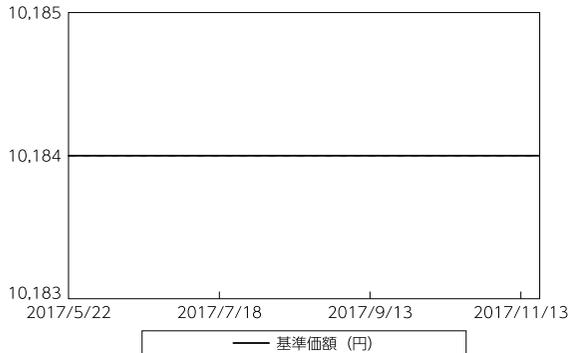
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎国内短期金融市場

- ・当期の短期金融市場を見ると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）は、マイナス金利の適用以降であることから、マイナス圏で推移しました。2017年11月20日のコール・レートは-0.047%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われれます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年5月23日～2017年11月20日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年5月23日～2017年11月20日)

その他有価証券	
---------	--

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	コマーシャル・ペーパー	162,499,934	162,899,937

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月23日～2017年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,199,999	% 94.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
その他有価証券	千円 1,199,999	% 94.4
コール・ローン等、その他	71,624	5.6
投資信託財産総額	1,271,623	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,271,623,466
コール・ローン等	71,623,500
其他有価証券(評価額)	1,199,999,966
(B) 負債	5,066,562
未払解約金	5,066,444
未払利息	118
(C) 純資産総額(A-B)	1,266,556,904
元本	1,243,696,990
次期繰越損益金	22,859,914
(D) 受益権総口数	1,243,696,990口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,184円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,651,473,732円
 期中追加設定元本額 203,575,952円
 期中一部解約元本額 611,352,694円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0184円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	313,747,092円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	5,226,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	8,898,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,048,688円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	62,265円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	31,213,655円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	94,134,350円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	635,856円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	143,999,990円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーボール・ファンド	2,383,743円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	26,506,400円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	2,272,200円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	15,211,722円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	457,302円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,100,667円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,386,590円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	344,406円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	6,013,964円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	9,071,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	2,016,707円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,970,066円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	43,682,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,513,806円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	407,171円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	75,631,547円

○損益の状況 (2017年5月23日~2017年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,420
受取利息	3,609
支払利息	△ 15,029
(B) 当期損益金(A)	△ 11,420
(C) 前期繰越損益金	30,374,272
(D) 追加信託差損益金	3,745,720
(E) 解約差損益金	△11,248,658
(F) 計(B+C+D+E)	22,859,914
次期繰越損益金(F)	22,859,914

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	1,364,852円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	600,566円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	1,647,957円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	1,979,971円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	140,355円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	1,008,013円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	31,208,972円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)		
	欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	6,336,371円
三菱UFJ	米国リートファンドA<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	5,622,977円
三菱UFJ	米国リートファンドB<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	491,836円
		98,368円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	12,561,714円
PIMCO	ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	69,931円
PIMCO	ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	158,381円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	20,660円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	40,278円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (年2回分配型)	955,887円
三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	1,559,264円
三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	4,881,309円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン	通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン	通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン	通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	19,658円
三菱UFJ	米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ	米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO	ニューワールドインカム分散コース<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	12,234,366円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	348,598円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)		1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)		9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)		9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)		9,829円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	9,834,580円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	13,128,307円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	3,730,759円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	14,819,878円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	3,123,514円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	6,722,976円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルールコース> (毎月分配型)	24,184,985円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (年2回分配型)	3,737,703円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (年2回分配型)	4,117,720円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (年2回分配型)	686,803円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	961,645円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (年2回分配型)	608,110円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (年2回分配型)	243,113円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルールコース> (年2回分配型)	1,809,102円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	38,413,663円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>	979,536円
三菱UFJ	/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	8,473,583円
三菱UFJ	/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,859,081円
三菱UFJ	/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	2,464,335円
三菱UFJ	/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	2,065,331円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)		983円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり) (年1回決算型)		983円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)		5,920,244円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (毎月分配型)		9,387,547円

三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド2014	256,356円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (毎月分配型)	8,478,079円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (年2回分配型)	4,145,749円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	1,551,577円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	20,075,917円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム (毎月決算型)	25,537,767円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (毎月分配型)	16,492,587円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (年2回分配型)	3,165,280円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (毎月分配型)	128,636円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (年2回分配型)	79,540円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	1,375,931円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	1,071,396円
マルチストラテジー・ファンド (ラップ向け)	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	89,371円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	3,063,931円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	6,324,266円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
スマート・プロテクター90 (限定追加型) 2016-12	6,313,826円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジあり)	412,412円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジなし)	1,188,139円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (資産成長型)	256,285円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (資産成長型)	305,382円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (毎月決算型)	982円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (年2回決算型)	982円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	982円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (年2回決算型)	982円
Navio インド債券ファンド	885,566円
Navio マネーボールファンド	1,853,235円
三菱UFJ インド債券オープン (毎月決算型)	39,351円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	11,293,333円
マネーボールファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	9,991,647円
ビムコ・エマーシング・ボンド・オープン Aコース (為替ヘッジなし)	10,766,608円
ビムコ・エマーシング・ボンド・オープン Bコース (為替ヘッジあり)	21,620,196円
合計	1,243,696,990円